

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【事業年度】	第13期（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）
【会社名】	株式会社明世カントリークラブ
【英訳名】	AKEYO COUNTRYCLUB CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 龍司
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112番地の88
【電話番号】	0572 - 69 - 2326
【事務連絡者氏名】	業務部長 加木屋 好宏
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112番地の88
【電話番号】	0572 - 69 - 2326
【事務連絡者氏名】	業務部長 加木屋 好宏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	393,508	385,933	391,139	400,108	388,859
経常利益又は経常損失 (千円)	5,570	4,007	25,702	50,284	10,005
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,378	3,172	41,286	51,297	13,798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数 (株)	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759
(普通株式)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
(優先株式)	(4,759)	(4,759)	(4,759)	(4,759)	(4,759)
純資産額 (千円)	2,720,531	2,723,228	2,681,466	2,629,692	2,643,015
総資産額 (千円)	2,812,021	2,815,012	2,788,837	2,740,094	2,751,266
1株当たり純資産額 (円)	54,333.42	54,198.58	56,286.69	58,875.35	58,209.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(普通株式)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(優先株式)	100	100	100	100	100
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	268.92	158.63	2,064.31	2,564.86	689.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.7	96.7	96.1	95.9	96.0
自己資本利益率 (%)	0.19	0.11	1.53	1.95	0.52
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.85	63.03	-	-	14.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,111	2,014	4,064	8,762	9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,915	5,208	15,687	7,311	13,681
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475	475	475	475	475
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	43,052	45,771	33,672	31,745	54,042
従業員数 (人)	18	20	20	21	17
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(16)	(16)	(20)	(26)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

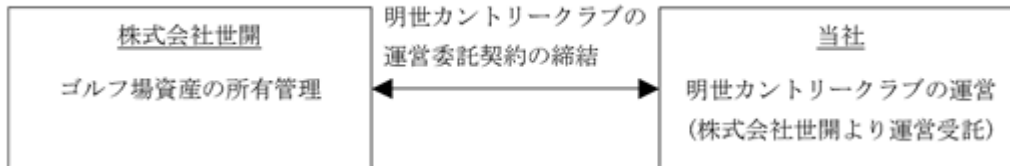
2【沿革】

年月	事項
平成16年12月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社明世カントリークラブを設立。株式会社世開が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金2億円とする。
平成17年3月	株式会社世開より明世カントリークラブの運営受託開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社親会社である株式会社世開で構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。また、親会社の株式会社世開と当社との間では以下のとおり明世カントリークラブの運営委託契約を締結し、継続的な取引を行っております。

親会社



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	株式会社世開が所有する明世カントリークラブの運営受託 役員の兼任等 4名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17(26)	47.4	8.4	2,932,028

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、平成28年10月1日から平成29年9月30日まで12ヶ月の平均となっており、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平成28年10月1日からの平均雇用人数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、輸出が持ち直す中、生産活動は回復が続いており、雇用・所得情勢は堅調に推移しております。先行きの日本経済も、オリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりで景気の押し上げ要因になるほか、設備投資、輸出の増加基調が維持され、個人消費も底堅さを維持できる見込みから、景気の持ち直しは続くものとみられます。

このような状況の中、当クラブにおきましては、近隣ゴルフ場との価格競争に負けないコース造り、接客に取り組んでおります。設備面では、昨年8月に新しい乗用カート44台、最新式のマーシャルナビシステム60台を導入いたしました。カートは電動バッテリー式で静かな走行、ナビシステムはタッチパネル式で距離表示などもタッチ操作で表示されるなど快適なプレーが可能となっております。

コースはメインのOGグリーンのインターシードも3年目を迎え夏場に強い細葉の高速グリーンをめざすなど、会員の皆様にご満足いただけるコース作りに引き続き取り組んでまいります。

当期の年間来場者数は 42,770名（前年は42,310名）、売上高は 388,859千円（前年は400,108千円）、経常利益は 10,005千円（前年は経常損失50,284千円）、当期純利益は 13,798千円（前年は当期純損失51,297千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ22,296千円増加し、当事業年度末は54,042千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果獲得した資金は、9,091千円（前期は8,762千円の使用）となりました。これは、税引前当期純利益10,005千円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は13,681千円（前期は7,311千円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出324千円、定期預金の払戻による収入14,005千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は475千円（前期と同額）となりました。これは、優先株式に対する配当金の支払475千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に代えて収容実績を記載しております。

(1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)					当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)				
	営業日数 (日)	来場実績(名)			1日平 均来場 者数 (名)	営業日数 (日)	来場実績(名)			1日平 均来場 者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	342	10,515	31,795	42,310	124	342	9,879	32,891	42,770	125

(2) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ゴルフ場売上	335,508	100.0
名義書換料	6,425	117.9
年会費収入	36,725	74.6
その他	10,199	102.2
合計	388,859	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少が今後も予想されております。東京オリンピックでのゴルフ競技実施、松山英樹プロの活躍など明るい話題があるものの、団塊の世代すべてが75歳を迎える2025年問題も控え厳しい状況が予想されております。

このような状況の中、当クラブとしましては、コースメンテナンスはもとより、更なるホスピタリティの徹底をはかり、来場者数の維持、増強に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営における来場者数は、景気変動に大きく影響を受けます。

景気低迷は売上高を減少させるリスクがあり、またゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候が来場者の増減・売上高に大きく影響を及ぼします。また、夏・秋の台風及び冬の積雪はコースをクローズさせざるを得ず、売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の取扱いについて

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社世開	明世カントリークラブの運営受託契約	平成17年3月1日より 平成18年2月28日まで (以後1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は269,341千円（前期比15,352千円の増加）となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金が8,291千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産の残高は2,481,924千円（前期比4,181千円の減少）となりました。

この減少の主な要因は、預託金債権に対する貸倒引当金が2,774千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は71,326千円（前期比6,327千円の減少）となりました。

この増加の主な要因は、前受金が4,681千円の減少したこと等によるものであります。

また、固定負債の残高は36,924千円（前期比4,176千円の増加）となりました。

この増加の要因は、退職給付引当金1,996千円の増加、役員退職慰労引当金2,180千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,643,015千円（前期比13,322千円の増加）となりました。

この増加の主な要因は、預託金債権に対する貸倒引当金が2,774千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の運営する明世カントリークラブのゴルフ場設備は株式会社世開が所有・管理しているため、主要な設備投資につきましては当社に属しておらず、該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
優先株式	6,000
計	86,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場	(注)3,4,6
優先株式	4,759	4,759	同上	(注)1,2, 4,5,6
計	24,759	24,759	-	-

(注)1. 優先株式は、現物出資(預託金債権の受入)によって発行されたものであります。

2. 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年200円を限度として利益配当(以後「優先配当金」という)を受けます。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時総会の時から議決権を有します。
 - イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時総会終結の時から議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき80万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

3. 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
4. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
5. 当社は、優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。
6. 普通株式と優先株式は単元株制度を採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月14日 (注)	-	24,759	2,008,600	95,000	-	1,903,600

(注) 平成17年12月15日開催の定時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（株）	-	-	-	20,000	-	-	-	20,000	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

優先株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	1	325	-	-	935	1,265	-
所有株式数（株）	-	28	35	1,576	-	-	3,120	4,759	-
所有株式数の割合（％）	-	0.58	0.74	33.11	-	-	65.55	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社世開	瑞浪市明世町月吉1112 - 88	20,000	80.77
一宮土地建物株式会社	一宮市神山1 - 14 - 34	42	0.16
東京フィナンシャル・ホール ディングス株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	35	0.14
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町 1	18	0.07
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1-1-10	15	0.06
株式会社名古屋食糧	名古屋市中村区名駅南2 - 2 - 24	14	0.05
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1-1	14	0.05
中央紙器工業株式会社	西春日井郡春日町大字落合字宮重町363	13	0.05
株式会社魚国総本社	刈谷市東新町5-118	12	0.04
中京総合リース株式会社	名古屋市中区丸の内1-15-15	12	0.04
計	-	20,175	81.48

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位上位10名は以下のとおりであります。

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社世開	瑞浪市明世町月吉1112-88	20,000	100.00
計	-	20,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 4,759	-	優先的配当を受ける権利を有する優先株式 (注)
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,000	20,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,759	-	-
総株主の議決権	-	20,000	-

(注) 優先株式の内容につきましては「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式 (注) 2」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主のみなさまにより良いゴルフ場およびその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ゴルフ場設備等に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通株式に対する配当は行わず、優先株式につきましては、その他資本剰余金より1株100円を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月21日 定時株主総会決議	475	100

4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 4名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		森 保彦	昭和17年11月14日	昭和42年5月 株式会社森吉倉庫入社 48年2月 株式会社世開取締役就任 61年5月 株式会社森吉倉庫代表取締役社長 就任(現任) 平成7年10月 森吉通運株式会社代表取締役社長 就任(現任) 15年6月 株式会社世開代表取締役社長就任 (現任) 16年12月 株式会社明世カントリークラブ代 表取締役就任(現任)	(注)1	-
代表取締役		田島 龍司	昭和27年9月28日	平成16年10月 株式会社シイエム・シイ常務執行 役員管理本部長就任 28年3月 株式会社明世カントリークラブ専 務取締役就任 28年6月 株式会社明世カントリークラブ代 表取締役社長就任(現任)	(注)2	優先株式 3
取締役		森 一彦	昭和54年12月24日	平成19年10月 森吉通運株式会社入社 25年5月 森吉通運株式会社取締役就任(現 任) 25年6月 株式会社明世カントリークラブ入 社 25年6月 株式会社明世カントリークラブ取 締役就任(現任)	(注)3 (注)5	-
監査役		渡邊 弘一	昭和25年5月1日	平成27年3月 株式会社明世カントリークラブ経 理部長就任 29年6月 株式会社明世カントリークラブ監 査役就任(現任)	(注)4	優先株式 1
計						優先株式 4

(注)1. 平成29年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成29年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成29年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成29年6月28日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間6ヶ月間

5. 取締役 森一彦は、代表取締役 森保彦の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

1．会社の機関の内容

当社の役員は、取締役3名、監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速かつ円滑に実行できる体制作りを行っております。

2．内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、適切な監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

3．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため、全取締役が中心となってリスクの現状分析を行ったうえで課題を明確化し、今後の対応策について検討を行っております。

4．役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2名 16,806千円

監査役 2名 2,859千円

5．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、早稲田和太であり、早稲田公認会計士事務所に所属しております。

6．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

7．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 早稲田和大により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確認するための特段の取組みは行っておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,627	234,919
商品	7,551	7,972
貯蔵品	2,278	2,395
未収入金	23,338	21,842
貸倒引当金	7,108	5,767
その他	1,301	7,980
流動資産合計	253,988	269,341
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,292	7,254
減価償却累計額	3,631	3,743
工具、器具及び備品（純額）	3,661	3,511
有形固定資産合計	3,661	3,511
無形固定資産		
ソフトウェア	2,227	970
無形固定資産合計	2,227	970
投資その他の資産		
預託金債権	1 3,807,200	1 3,807,200
その他	330	330
貸倒引当金	1,327,313	1,330,087
投資その他の資産合計	2,480,217	2,477,443
固定資産合計	2,486,105	2,481,924
資産合計	2,740,094	2,751,266
負債の部		
流動負債		
未払金	2 44,124	2 47,402
未払法人税等	1,004	1,004
未払消費税等	3,721	3,087
前受金	13,392	8,711
預り金	3,160	2,612
賞与引当金	5,220	4,740
ポイント引当金	2,934	2,582
その他	4,096	1,185
流動負債合計	77,654	71,326
固定負債		
退職給付引当金	15,681	17,677
役員退職慰労引当金	17,066	19,246
固定負債合計	32,747	36,924
負債合計	110,401	108,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金	1,903,600	1,903,600
その他資本剰余金	2,004,316	2,003,841
資本剰余金合計	3,907,916	3,907,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,373,224	1,359,425
利益剰余金合計	1,373,224	1,359,425
株主資本合計	2,629,692	2,643,015
純資産合計	2,629,692	2,643,015
負債純資産合計	2,740,094	2,751,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	400,108	388,859
売上原価		
支払手数料	1 156,547	1 158,249
給与手当	29,137	20,992
法定福利費	2,217	1,730
賞与引当金繰入額	1,090	690
商品売上原価	11,903	10,910
その他	2,618	2,447
売上原価合計	203,513	195,019
売上総利益	196,594	193,839
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	89,900	83,257
法定福利費	12,499	10,369
減価償却費	1,904	1,731
賞与引当金繰入額	3,830	4,050
退職給付費用	5,092	2,370
役員退職慰労引当金繰入額	8,797	2,580
租税公課	390	61
消耗品費	8,468	6,356
水道光熱費	12,344	13,966
支払手数料	13,423	15,439
その他	54,748	44,406
販売費及び一般管理費合計	211,400	184,588
営業利益又は営業損失()	14,805	9,250
営業外収益		
受取利息	56	39
雑収入	523	2,209
営業外収益合計	580	2,249
営業外費用		
雑損失	426	61
貸倒引当金繰入額	35,633	1,433
営業外費用合計	36,059	1,494
経常利益又は経常損失()	50,284	10,005
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,284	10,005
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,010
法人税等調整額	-	4,803
法人税等合計	1,012	3,793
当期純利益又は当期純損失()	51,297	13,798

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	95,000	1,903,600	2,004,792	1,321,926	2,681,466	2,681,466
当期変動額						
剰余金の配当			475		475	475
当期純利益又は当期純損失 ()				51,297	51,297	51,297
当期変動額合計	-	-	475	51,297	51,773	51,773
当期末残高	95,000	1,903,600	2,004,316	1,373,224	2,629,692	2,629,692

当事業年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	95,000	1,903,600	2,004,316	1,373,224	2,629,692	2,629,692
当期変動額						
剰余金の配当			475		475	475
当期純利益又は当期純損失 ()				13,798	13,798	13,798
当期変動額合計			475	13,798	13,322	13,322
当期末残高	95,000	1,903,600	2,003,841	1,359,425	2,643,015	2,643,015

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	50,284	10,005
減価償却費	1,904	1,731
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,190	480
ポイント引当金の増減額（ は減少）	622	351
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,927	1,996
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,108	2,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,633	1,433
受取利息及び受取配当金	56	39
たな卸資産の増減額（ は増加）	697	537
未収入金の増減額（ は増加）	560	1,495
未払金の増減額（ は減少）	620	3,277
未払消費税等の増減額（ は減少）	564	633
前受金の増減額（ は減少）	780	4,681
その他	1,948	5,334
小計	7,806	10,061
利息及び配当金の受取額	56	39
法人税等の支払額	1,012	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,762	9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,726	324
定期預金の払戻による収入	9,048	14,005
出資金の払込による支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,311	13,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	475	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	475
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,926	22,296
現金及び現金同等物の期首残高	33,672	31,745
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,745	1 54,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のお客様のポイント還元に備えるため、使用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
預託金債権	3,807,200千円	3,807,200千円

2. 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
未払金	14,297千円	14,373千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
委託手数料	156,547千円	158,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式	4	-	-	4
合計	24	-	-	24

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	優先株式	475	100	平成27年9月30日	平成27年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	優先株式	475	その他 資本剰余金	100	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式	4	-	-	4
合計	24	-	-	24

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	優先株式	475	100	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	優先株式	475	その他 資本剰余金	100	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	226,627千円	234,919千円
長期性預金	-	-
計	226,627	234,919
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194,881	180,876
現金及び現金同等物期末残高	31,745	54,042

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の全てを自社で調達しております。資金運用については、リスクの僅少な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主にクレジットカード会社への債権であります。当該リスクに関しては、大手クレジット会社との取引に限定し、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。預託金債権は親会社に対するものであり、親会社の財政状態および経営成績は適切に把握しております。

業務債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、また、法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当該リスクに関しましては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年９月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	226,627	226,627	-
(2) 未収入金	23,338	23,338	-
(3) 預託金債権	3,807,200		
貸倒引当金(*1)	1,327,313		
	2,479,887	2,479,887	-
資産計	2,729,852	2,729,852	-
(1) 未払金	44,124	44,124	-
(2) 未払法人税等	1,004	1,004	-
(3) 未払消費税等	3,721	3,721	-
負債計	48,850	48,850	-

(*1)預託金債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年９月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	234,919	234,919	-
(2) 未収入金	21,842	21,842	-
(3) 預託金債権	3,807,200		
貸倒引当金(*1)	1,330,087		
	2,477,113	2,477,113	-
資産計	2,733,874	2,733,874	-
(1) 未払金	47,402	47,402	-
(2) 未払法人税等	1,004	1,004	-
(3) 未払消費税等	3,087	3,087	-
負債計	51,494	51,494	-

(*1)預託金債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預託金債権

預託金債権については、回収見込み額により時価を算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	226,627	-	-	-
未収入金	23,338	-	-	-
合計	249,965	-	-	-

当事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	234,919	-	-	-
未収入金	21,842	-	-	-
合計	256,761	-	-	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金の期首残高(千円)	13,754	15,681
退職給付費用(千円)	5,092	2,370
退職給付の支払額(千円)	3,165	374
退職給付引当金の期末残高(千円)	15,681	17,677

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	21,296	23,293
年金資産(千円)	5,615	5,615
	15,681	17,677
非積立型制度の退職給付債務(千円)	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	15,681	17,677
退職給付引当金(千円)	15,681	17,677
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,681	17,677

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	5,092	2,370
--------------------	-------	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	457,706千円	458,331千円
賞与引当金	1,790	1,626
退職給付引当金	5,378	6,065
役員退職慰労引当金	5,853	6,603
繰越欠損金	7,133	2,065
その他	1,272	1,153
繰延税金資産小計	479,135	475,845
評価性引当額	479,135	471,042
繰延税金資産合計	-	4,803
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	4,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	- %	34.31%
(調整)		
住民税均等割	-	10.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	-
評価性引当額の増減	-	48.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	-	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.91

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成27年10月１日 至 平成28年 9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	株式会社 世開	瑞浪市 明世町	95,000	ゴルフ場 資産の所有 管理	直接 100	ゴルフ場の 運営受託	運営受託に係わる手数料の支払	156,547	未払金	14,297

当事業年度（自 平成28年10月１日 至 平成29年 9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	株式会社 世開	瑞浪市 明世町	95,000	ゴルフ場 資産の所有 管理	直接 100	ゴルフ場の 運営受託	運営受託に係わる手数料の支払	158,249	未払金	14,373

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社 世開（非上場会社）

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 (円)	58,875.35	58,209.22
1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	2,564.86 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	689.92 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,629,692	2,643,015
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,177,507	1,164,184
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	3,807,200	3,807,200
普通株式の発行済株式数 (株)	20,000	20,000
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,000	20,000

2 . 1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	51,297	13,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち優先配当額) (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	51,297	13,798
期中平均株式数 (株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	6,930	324	-	7,254	3,743	474	3,511
有形固定資産計	6,930	324	-	7,254	3,743	474	3,511
無形固定資産							
ソフトウェア	6,285	-	-	6,285	5,315	1,257	970
無形固定資産計	6,285	-	-	6,285	5,315	1,257	970

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,334,421	2,635,836	-	2,634,402	1,335,854
賞与引当金	5,220	8,980	9,460	-	4,740
ポイント引当金	2,934	4,252	4,603	-	2,582
役員退職慰労引当金	17,066	2,580	400	-	19,246

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,320
預金	
普通預金	49,722
定期預金	180,876
小計	230,598
合計	234,919

ロ．商品

区分	金額（千円）
帽子	1,034
プロショップ販売用商品	6,937
合計	7,972

ハ．貯蔵品

区分	金額（千円）
事務用品等	930
キャディバッグ	110
バッグタッグ	504
その他	849
合計	2,395

二．預託金債権

相手先	金額（千円）
株式会社世開	3,807,200
合計	3,807,200

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	9 月30日
株券の種類	1 株券 2 株券 3 株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112-88 株式会社明世カントリークラブ
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式 1 株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

（注） 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年 9月30日）平成28年12月27日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第13期中）（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3月31日）平成29年 6月28日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月21日

株式会社 明世カントリークラブ

取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早稲田 和大 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明世カントリークラブの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明世カントリークラブの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。